

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 6 部門第 3 区分

【発行日】平成30年2月22日 (2018.2.22)

【公開番号】特開2017-201538(P2017-201538A)

【公開日】平成29年11月9日 (2017.11.9)

【年通号数】公開・登録公報2017-043

【出願番号】特願2017-113484(P2017-113484)

【国際特許分類】

G 0 6 Q 20/22 (2012.01)

G 0 6 Q 20/14 (2012.01)

G 0 7 F 17/26 (2006.01)

G 0 7 F 7/08 (2006.01)

H 0 4 N 1/00 (2006.01)

【 F I 】

G 0 6 Q 20/22

G 0 6 Q 20/14 3 0 0

G 0 7 F 17/26

G 0 7 F 7/08 S

H 0 4 N 1/00 C

【手続補正書】

【提出日】平成30年1月11日 (2018.1.11)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 0 7

【補正方法】変更

【補正の内容】

【 0 0 0 7 】

上述した課題を解決し、目的を達成するために、本発明にかかる精算システムは、機器の機能の利用による利用量に応じた精算情報を生成する精算情報生成手段と、精算処理の対象となる第 1 の被精算情報であって、第 1 の課金装置に対するユーザによる操作に応じて得られる前記第 1 の被精算情報に応じた精算処理を実行する第 1 の精算手段と、前記第 1 の被精算情報とは異なる種類の第 2 の被精算情報であって、前記第 1 の課金装置とは異なる第 2 の課金装置に対するユーザによる操作に応じて得られる前記第 2 の被精算情報に応じた精算処理を実行する第 2 の精算手段と、前記機器の機能の利用を開始してから終了するまでの間に、前記第 1 の被精算情報が得られた場合には、前記精算情報についての精算処理が前記第 1 の精算手段によって実行されるように制御し、前記第 2 の被精算情報が得られた場合には前記精算情報についての精算処理が前記第 2 の精算手段によって実行されるように制御する精算制御手段と、を備え、前記精算制御手段は、ユーザによる操作に応じて得られる前記第 1 の被精算情報と前記第 2 の被精算情報の組み合わせが同時に得られていることを許可しない被精算情報の組み合わせの場合に、ユーザの操作に応じて得られた前記第 1 又は第 2 の被精算情報のいずれか一方を前記精算情報の精算に利用できないように前記第 1 又は第 2 の課金装置のいずれか一方を制御する。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 0 8

【補正方法】変更

【補正の内容】

【 0 0 0 8 】

また、本発明の情報処理装置は、精算処理を実行する第１の課金装置又は第２の課金装置に接続された情報処理装置であって、前記精算処理の対象となる第１の被精算情報が得られた場合には、機器の機能の利用による利用量に応じた精算情報についての精算処理が前記第１の課金装置によって実行されるように制御し、前記第１の被精算情報とは異なる種類の第２の被精算情報が得られた場合には前記精算情報についての精算処理が前記第２の課金装置によって実行されるように制御する精算制御手段と、を備え、前記精算制御手段は、ユーザによる操作に応じて得られる前記第１の被精算情報と前記第２の被精算情報の組み合わせが同時に得られていることを許可しない被精算情報の組み合わせの場合に、ユーザの操作に応じて得られた前記第１又は第２の被精算情報のいずれか一方を前記精算情報の精算に利用できないように前記第１又は第２の課金装置のいずれか一方を制御する。

【手続補正３】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】０００９

【補正方法】変更

【補正の内容】

【０００９】

また、本発明にかかる精算方法は、機器の機能の利用による利用量に応じた精算情報を生成する精算情報生成ステップと、精算処理の対象となる第１の被精算情報であって、第１の課金装置に対するユーザによる操作に応じて得られる前記第１の被精算情報に応じた第１の精算手段による精算処理を実行する第１の精算ステップと、前記第１の被精算情報とは異なる種類の第２の被精算情報であって、前記第１の課金装置とは異なる第２の課金装置に対するユーザによる操作に応じて得られる前記第２の被精算情報に応じた第２の精算手段による精算処理を実行する第２の精算ステップと、前記機器の機能の利用を開始してから終了するまでの間に、前記第１の被精算情報が得られた場合には、前記精算情報についての精算処理が前記第１の精算手段によって実行されるように制御し、前記第２の被精算情報が得られた場合には前記精算情報についての精算処理が前記第２の精算手段によって実行されるように制御する精算制御ステップと、を含み、前記精算制御ステップは、ユーザによる操作に応じて得られる前記第１の被精算情報と前記第２の被精算情報の組み合わせが同時に得られていることを許可しない被精算情報の組み合わせの場合に、ユーザの操作に応じて得られた前記第１又は第２の被精算情報のいずれか一方を前記精算情報の精算に利用できないように前記第１又は第２の課金装置のいずれか一方を制御する。

【手続補正４】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】００１０

【補正方法】変更

【補正の内容】

【００１０】

また、本発明にかかるプログラムは、機器の機能の利用による利用量に応じた精算情報を生成する精算情報生成ステップと、精算処理の対象となる第１の被精算情報であって、第１の課金装置に対するユーザによる操作に応じて得られる前記第１の被精算情報に応じた第１の精算手段による精算処理を実行する第１の精算ステップと、前記第１の被精算情報とは異なる種類の第２の被精算情報であって、前記第１の課金装置とは異なる第２の課金装置に対するユーザによる操作に応じて得られる前記第２の被精算情報に応じた第２の精算手段による精算処理を実行する第２の精算ステップと、前記機器の機能の利用を開始してから終了するまでの間に、前記第１の被精算情報が得られた場合には、前記精算情報についての精算処理が前記第１の精算手段によって実行されるように制御し、前記第２の被精算情報が得られた場合には前記精算情報についての精算処理が前記第２の精算手段によって実行されるように制御する精算制御ステップと、をコンピュータに実行させ、前記精算制御ステップは、ユーザによる操作に応じて得られる前記第１の被精算情報と前記第

2の被精算情報の組み合わせが同時に得られていることを許可しない被精算情報の組み合わせの場合に、ユーザの操作に応じて得られた前記第1又は第2の被精算情報のいずれか一方を前記精算情報の精算に利用できないように前記第1又は第2の課金装置のいずれか一方を制御する。

【手続補正5】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0046

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0046】

印刷指示を受信したプリントサーバ装置300では、通信部301が、印刷指示された印刷ジョブの印刷データとともに、印刷指示を複合機500に送信する（ステップS20）。

【手続補正6】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0047

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0047】

印刷指示を受信した複合機500は、受信した印刷データの印刷処理を行い（ステップS21）、印刷が完了すると印刷完了通知をプリントサーバ装置300に送信する（ステップS22）。印刷完了通知には、印刷した用紙サイズと用紙のカウント数とが含まれる。なお、複合機500は、印刷開始前にもカウント数をプリントサーバ装置300に送信している。

【手続補正7】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0048

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0048】

プリントサーバ装置300では、通信部301により印刷完了通知を受信すると、出力枚数決定部303は、印刷前のカウント数と印刷完了時のカウント数の差分から出力枚数を決定する（ステップS23）。そして、料金算出部304は、出力枚数と用紙サイズとから、課金テーブルを参照して精算料金を算出し（ステップS24）、通信部301が算出された精算料金を情報処理装置100に送信する（ステップS25）。

【手続補正8】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0049

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0049】

情報処理装置100では、通信部101が精算料金を受信して、入出力制御部105が表示部130に精算料金を表示する（ステップS26）。

【手続補正9】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0050

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0050】

精算料金の表示を確認したユーザは、課金装置1に対して入金を行い、課金装置1は、

入金を受け付ける（ステップ S 2 7）。そして、課金装置 1 の通信部 2 0 1 は入金通知を情報処理装置 1 0 0 に送信する（ステップ S 2 8）。

【手続補正 1 0】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 5 1

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 5 1】

課金装置 1 から入金通知を受信した情報処理装置 1 0 0 では、決済処理部 1 0 4 により決済処理を行う（ステップ S 2 9）。決済処理部 1 0 4 は、課金装置 1 に対して課金指示を送信する（ステップ S 3 0）。ここで、上述のように、決済処理部 1 0 4 は、課金装置 2 0 0 の種類または課金装置 2 0 0 の精算処理の種類に応じて、精算料金を必要に応じて変換して課金指示を送信する。

【手続補正 1 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 5 2

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 5 2】

課金指示を受信した課金装置 1 では、課金処理部 2 0 2 が入金された金額から引き落とすことにより課金を行う（ステップ S 3 1）。そして、通信部 2 0 1 は、引き落とし金額を含む課金完了通知を情報処理部 1 0 0 に送信する（ステップ S 3 2）。

【手続補正 1 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 5 3

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 5 3】

情報処理装置 1 0 0 では、課金完了通知を受信すると、決済処理部 1 0 4 が、精算料金から引き落とし金額を差し引いた決済残高金額を確認する（ステップ S 3 3）。そして、不足している場合には、決済処理部 1 0 4 は不足金額を算出して、入出力制御部 1 0 5 が表示部 1 3 0 に不足金額を表示する（ステップ S 3 4）。

【手続補正 1 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 5 4

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 5 4】

不足金額を確認したユーザは、課金装置 1 の精算処理と種類が異なる課金装置 2 に対して不足金額の入金を行い、課金装置 2 は当該入金を受け付ける（ステップ S 3 5）。そして、課金装置 2 の通信部 2 0 1 は、入金通知を情報処理装置 1 0 0 に送信する（ステップ S 3 6）。

【手続補正 1 4】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 5 5

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 5 5】

課金装置 2 から入金通知を受信した情報処理装置 1 0 0 では、決済処理部 1 0 4 により決済処理を行う（ステップ S 3 7）。決済処理部 1 0 4 は、課金装置 2 に対して課金指示

を送信する（ステップ S 3 8）。

【手続補正 1 5】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 5 6

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 5 6】

課金指示を受信した課金装置 2 では、課金処理部 2 0 2 が入金された金額から引き落とすことにより課金を行う（ステップ S 3 9）。そして、通信部 2 0 1 は、引き落とし金額を含む課金完了通知を情報処理部 1 0 0 に送信する（ステップ S 4 0）。

【手続補正 1 6】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 5 7

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 5 7】

情報処理装置 1 0 0 では、課金完了通知を受信すると、決済処理部 1 0 4 が、精算料金から引き落とし金額を差し引いた決済残高金額を確認する（ステップ S 4 1）。そして、不足していない場合には、入出力制御部 1 0 5 が表示部 1 3 0 に決済完了を表示する（ステップ S 4 2）。

【手続補正 1 7】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 6 6

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 6 6】

入金なし通知を受信した情報処理装置 1 0 0 は、出力一時停止指示を複合機 5 0 0 に送信し（ステップ S 7 9）、これを受信した複合機 5 0 0 はコピー出力を一時停止する（ステップ S 8 0）。そして、複合機 5 0 0 は、残高不足を表示する（ステップ S 8 1）。

【手続補正 1 8】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 6 7

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 6 7】

残高不足表示を確認したユーザは、課金装置 2 に入金を行い、課金装置 2 は入金を受け付ける（ステップ S 8 2）。そして、課金装置 2 の通信部 2 0 1 は入金通知を情報処理装置 1 0 0 に送信する（ステップ S 8 3）。

【手続補正 1 9】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 6 8

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 6 8】

入金通知を受信した情報処理装置 1 0 0 は、通信部 1 0 1 によりコピー再開指示を複合機 5 0 0 に送信する（ステップ S 8 4）。コピー再開指示を受信した複合機 5 0 0 はコピー出力を再開し（ステップ S 8 5）、コピーが完了すると、出力通知を情報処理装置 1 0 0 に送信する（ステップ S 8 6）。

【手続補正 2 0】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】 0 0 6 9

【補正方法】 変更

【補正の内容】

【 0 0 6 9 】

情報処理装置 1 0 0 では、通信部 1 0 1 が出力通知を受信すると、料金算出部 1 0 3 が、課金テーブルを参照して、出力通知で指定されたテーブル番号に相当する用紙サイズと、出力通知で指定された出力枚数とから精算金額を算出し、決済処理部 1 0 4 が決済処理を行う（ステップ S 8 7）。そして、決済処理部 1 0 4 は、課金装置 2 に対して課金指示を送信する（ステップ S 8 8）。

【手続補正 2 1】

【補正対象書類名】 明細書

【補正対象項目名】 0 0 7 0

【補正方法】 変更

【補正の内容】

【 0 0 7 0 】

課金指示を受信した課金装置 2 では、課金処理部 2 0 2 が入金された金額から引き落とすことにより課金を行う（ステップ S 8 9）。そして、通信部 2 0 1 は課金完了通知を情報処理部 1 0 0 に送信する（ステップ S 9 0）。そして、複合機 5 0 0 は、コピー終了通知を情報処理装置 1 0 0 に送信し（ステップ S 9 1）、情報処理装置 1 0 0 では入出力制御部 1 0 5 がコピー終了表示を表示部 1 3 0 に行う（ステップ S 9 2）。

【手続補正 2 2】

【補正対象書類名】 特許請求の範囲

【補正対象項目名】 全文

【補正方法】 変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

機器の機能の利用による利用量に応じた精算情報を生成する精算情報生成手段と、

精算処理の対象となる第 1 の被精算情報であって、第 1 の課金装置に対するユーザによる操作に応じて得られる前記第 1 の被精算情報に応じた精算処理を実行する第 1 の精算手段と、

前記第 1 の被精算情報とは異なる種類の第 2 の被精算情報であって、前記第 1 の課金装置とは異なる第 2 の課金装置に対するユーザによる操作に応じて得られる前記第 2 の被精算情報に応じた精算処理を実行する第 2 の精算手段と、

前記機器の機能の利用を開始してから終了するまでの間に、前記第 1 の被精算情報が得られた場合には、前記精算情報についての精算処理が前記第 1 の精算手段によって実行されるように制御し、前記第 2 の被精算情報が得られた場合には前記精算情報についての精算処理が前記第 2 の精算手段によって実行されるように制御する精算制御手段と、
を備え、

前記精算制御手段は、ユーザによる操作に応じて得られる前記第 1 の被精算情報と前記第 2 の被精算情報の組み合わせが同時に得られていることを許可しない被精算情報の組み合わせの場合に、ユーザの操作に応じて得られた前記第 1 又は第 2 の被精算情報のいずれか一方を前記精算情報の精算に利用できないように前記第 1 又は第 2 の課金装置のいずれか一方を制御する、
ことを特徴とする精算システム。

【請求項 2】

前記精算制御手段は、前記第 1 の被精算情報による精算処理において、前記第 1 の被精算情報の金額がなくなり前記精算情報の精算に不足が生じた場合に、前記第 2 の被精算情報により不足した精算の前記精算処理を実行させるように制御する、
ことを特徴とする請求項 1 に記載の精算システム。

【請求項 3】

前記精算制御手段は、ユーザによる前記第 1 の課金装置に対する操作に応じて、前記第 1 の被精算情報を得た上で、当該第 1 の被精算情報による精算処理が可能なまま、さらに当該ユーザによる前記第 2 の課金装置に対する操作に応じて、前記第 2 の被精算情報を得た場合に、当該第 1 及び第 2 の被精算情報の組み合わせが、同時に得られていることを許可しない前記被精算情報の組み合わせに該当する場合、少なくともいずれか一方の前記第 1 又は第 2 の被精算情報に対する返却指示を、前記第 1 又は第 2 の課金装置の少なくともいずれか一方に送信する、
ことを特徴とする請求項 1 または 2 に記載の精算システム。

【請求項 4】

前記第 1 又は第 2 の被精算情報は、現金、プリペイドカード、電子マネー、ICカードの少なくともいずれかを含む、
ことを特徴とする請求項 1 乃至 3 のいずれか 1 項に記載の精算システム。

【請求項 5】

前記精算制御手段は、ユーザによる操作に応じて得られる前記第 1 の被精算情報と前記第 2 の被精算情報の組み合わせが同時に得られていることを許可しない前記被精算情報の組み合わせの場合に、前記第 1 又は第 2 の課金装置のいずれか一方に対してユーザの操作に応じて得られた前記第 1 又は第 2 の被精算情報のいずれか一方をおつりとして返却する、
ことを特徴とする請求項 1 に記載の精算システム。

【請求項 6】

同時に得られていることを許可しない前記被精算情報の組み合わせは、前記現金と前記電子マネー、又は前記電子マネーと前記ICカードのいずれかである、
ことを特徴とする請求項 4 に記載の精算システム。

【請求項 7】

前記精算制御手段は、前記機器の機能の利用を開始してから終了するまでの間に利用した前記利用量に応じた前記精算情報のうち、一部の前記精算情報についての精算処理は前記第 1 の精算手段によって実行されるように制御し、続けて残りの前記精算情報についての精算処理は前記第 2 の精算手段によって実行されるように制御する、
ことを特徴とする請求項 1 に記載の精算システム。

【請求項 8】

前記機器の機能とは、プリント機能又はコピー機能のいずれかである、
ことを特徴とする請求項 1 に記載の精算システム。

【請求項 9】

精算処理を実行する第 1 の課金装置又は第 2 の課金装置に接続された情報処理装置であって、
前記精算処理の対象となる第 1 の被精算情報が得られた場合には、機器の機能の利用による利用量に応じた精算情報についての精算処理が前記第 1 の課金装置によって実行されるように制御し、前記第 1 の被精算情報とは異なる種類の第 2 の被精算情報が得られた場合には前記精算情報についての精算処理が前記第 2 の課金装置によって実行されるように制御する精算制御手段と、
を備え、

前記精算制御手段は、ユーザによる操作に応じて得られる前記第 1 の被精算情報と前記第 2 の被精算情報の組み合わせが同時に得られていることを許可しない被精算情報の組み合わせの場合に、ユーザの操作に応じて得られた前記第 1 又は第 2 の被精算情報のいずれか一方を前記精算情報の精算に利用できないように前記第 1 又は第 2 の課金装置のいずれか一方を制御する、
ことを特徴とする情報処理装置。

【請求項 10】

前記精算制御手段は、前記第 1 の被精算情報による精算処理において、前記第 1 の被精

算情報の金額がなくなり前記精算情報の精算に不足が生じた場合に、前記第2の被精算情報により不足した精算の前記精算処理を実行させるように制御すること、
を特徴とする請求項9に記載の情報処理装置。

【請求項11】

前記精算制御手段は、ユーザによる前記第1の課金装置に対する操作に応じて、前記第1の被精算情報を得た上で、当該第1の被精算情報による精算処理が可能なまま、さらに当該ユーザによる前記第2の課金装置に対する操作に応じて、前記第2の被精算情報を得た場合に、当該第1及び第2の被精算情報の組み合わせが、同時に得られていることを許可しない前記被精算情報の組み合わせに該当する場合、少なくともいずれか一方の前記第1又は第2の被精算情報に対する返却指示を、前記第1又は第2の課金装置の少なくともいずれか一方に送信する、
ことを特徴とする請求項9または10に記載の情報処理装置。

【請求項12】

前記第1又は第2の被精算情報は、現金、プリペイドカード、電子マネー、ICカードの少なくともいずれかを含む、
ことを特徴とする請求項9乃至11のいずれか1項に記載の情報処理装置。

【請求項13】

機器の機能の利用による利用量に応じた精算情報を生成する精算情報生成ステップと、
精算処理の対象となる第1の被精算情報であって、第1の課金装置に対するユーザによる操作に応じて得られる前記第1の被精算情報に応じた第1の精算手段による精算処理を実行する第1の精算ステップと、

前記第1の被精算情報とは異なる種類の第2の被精算情報であって、前記第1の課金装置とは異なる第2の課金装置に対するユーザによる操作に応じて得られる前記第2の被精算情報に応じた第2の精算手段による精算処理を実行する第2の精算ステップと、

前記機器の機能の利用を開始してから終了するまでの間に、前記第1の被精算情報が得られた場合には、前記精算情報についての精算処理が前記第1の精算手段によって実行されるように制御し、前記第2の被精算情報が得られた場合には前記精算情報についての精算処理が前記第2の精算手段によって実行されるように制御する精算制御ステップと、
を含み、

前記精算制御ステップは、ユーザによる操作に応じて得られる前記第1の被精算情報と前記第2の被精算情報の組み合わせが同時に得られていることを許可しない被精算情報の組み合わせの場合に、ユーザの操作に応じて得られた前記第1又は第2の被精算情報のいずれか一方を前記精算情報の精算に利用できないように前記第1又は第2の課金装置のいずれか一方を制御する、
ことを特徴とする精算方法。

【請求項14】

前記精算制御ステップは、前記第1の被精算情報による精算処理において、前記第1の被精算情報の金額がなくなり前記精算情報の精算に不足が生じた場合に、前記第2の被精算情報により不足した精算の前記精算処理を実行させるように制御する、
ことを特徴とする請求項13に記載の精算方法。

【請求項15】

前記精算制御ステップは、ユーザによる前記第1の課金装置に対する操作に応じて、前記第1の被精算情報を得た上で、当該第1の被精算情報による精算処理が可能なまま、さらに当該ユーザによる前記第2の課金装置に対する操作に応じて、前記第2の被精算情報を得た場合に、当該第1及び第2の被精算情報の組み合わせが、同時に得られていることを許可しない前記被精算情報の組み合わせに該当する場合、少なくともいずれか一方の前記第1又は第2の被精算情報に対する返却指示を、前記第1又は第2の課金装置の少なくともいずれか一方に送信する、
ことを特徴とする請求項13または14に記載の精算方法。

【請求項16】

前記第 1 又は第 2 の被精算情報は、現金、プリペイドカード、電子マネー、ＩＣカードの少なくともいずれかを含む、
ことを特徴とする請求項 1 3 乃至 1 5 のいずれか 1 項に記載の精算方法。

【請求項 1 7】

機器の機能の利用による利用量に応じた精算情報を生成する精算情報生成ステップと、
精算処理の対象となる第 1 の被精算情報であって、第 1 の課金装置に対するユーザによる操作に応じて得られる前記第 1 の被精算情報に応じた第 1 の精算手段による精算処理を実行する第 1 の精算ステップと、

前記第 1 の被精算情報とは異なる種類の第 2 の被精算情報であって、前記第 1 の課金装置とは異なる第 2 の課金装置に対するユーザによる操作に応じて得られる前記第 2 の被精算情報に応じた第 2 の精算手段による精算処理を実行する第 2 の精算ステップと、

前記機器の機能の利用を開始してから終了するまでの間に、前記第 1 の被精算情報が得られた場合には、前記精算情報についての精算処理が前記第 1 の精算手段によって実行されるように制御し、前記第 2 の被精算情報が得られた場合には前記精算情報についての精算処理が前記第 2 の精算手段によって実行されるように制御する精算制御ステップと、
をコンピュータに実行させ、

前記精算制御ステップは、ユーザによる操作に応じて得られる前記第 1 の被精算情報と前記第 2 の被精算情報の組み合わせが同時に得られていることを許可しない被精算情報の組み合わせの場合に、ユーザの操作に応じて得られた前記第 1 又は第 2 の被精算情報のいずれか一方を前記精算情報の精算に利用できないように前記第 1 又は第 2 の課金装置のいずれか一方を制御する、
ためのプログラム。

【請求項 1 8】

前記精算制御ステップは、前記第 1 の被精算情報による精算処理において、前記第 1 の被精算情報の金額がなくなり前記精算情報の精算に不足が生じた場合に、前記第 2 の被精算情報により不足した精算の前記精算処理を実行させるように制御する、
ことを特徴とする請求項 1 7 に記載のプログラム。

【請求項 1 9】

前記精算制御ステップは、ユーザによる前記第 1 の課金装置に対する操作に応じて、前記第 1 の被精算情報を得た上で、当該第 1 の被精算情報による精算処理が可能なまま、さらに当該ユーザによる前記第 2 の課金装置に対する操作に応じて、前記第 2 の被精算情報を得た場合に、当該第 1 及び第 2 の被精算情報の組み合わせが、同時に得られていることを許可しない前記被精算情報の組み合わせに該当する場合、少なくともいずれか一方の前記第 1 又は第 2 の被精算情報に対する返却指示を、前記第 1 又は第 2 の課金装置の少なくともいずれか一方に送信する、
ことを特徴とする請求項 1 7 または 1 8 に記載のプログラム。

【請求項 2 0】

機器の機能の利用による利用量に応じた精算情報を生成する精算情報生成手段と、
精算処理の対象となる第 1 の被精算情報であって、第 1 の課金装置に対するユーザによる操作に応じて得られる前記第 1 の被精算情報に応じて前記精算情報についての精算処理を実行可能な第 1 の精算手段と、

前記第 1 の被精算情報とは異なる種類の第 2 の被精算情報であって、前記第 1 の課金装置とは異なる第 2 の課金装置に対するユーザによる操作に応じて得られる前記第 2 の被精算情報に応じて前記精算情報についての精算処理を実行可能な第 2 の精算手段と、

前記機器の機能の利用を開始してから終了するまでの間に、前記第 1 の被精算情報が得られた場合には、前記精算情報についての精算処理が前記第 1 の精算手段によって実行されるように制御し、前記第 1 の精算手段と前記第 2 の精算手段が同時に精算処理を実行できない組み合わせの場合には、前記第 1 の被精算情報が得られている際に前記第 2 の被精算情報が得られたとしても、前記第 2 の被精算情報を前記精算情報の精算に利用できないように前記第 2 の課金装置を制御する精算制御手段と、

を備えることを特徴とする精算システム。

【請求項 2 1】

機器の機能の利用による利用量に応じた精算情報を生成する精算情報生成ステップと、
精算処理の対象となる第 1 の被精算情報であって、第 1 の課金装置に対するユーザによ
る操作に応じて得られる前記第 1 の被精算情報に応じて前記精算情報についての第 1 の精
算手段による精算処理を実行可能な第 1 の精算ステップと、

前記第 1 の被精算情報とは異なる種類の第 2 の被精算情報であって、前記第 1 の課金装
置とは異なる第 2 の課金装置に対するユーザによる操作に応じて得られる前記第 2 の被精
算情報に応じて前記精算情報についての第 2 の精算手段による精算処理を実行可能な第 2
の精算ステップと、

前記機器の機能の利用を開始してから終了するまでの間に、前記第 1 の被精算情報が得
られた場合には、前記精算情報についての精算処理が前記第 1 の精算手段によって実行さ
れるように制御し、前記第 1 の精算手段と前記第 2 の精算手段が同時に精算処理を実行で
きない組み合わせの場合には、前記第 1 の被精算情報が得られている際に前記第 2 の被精
算情報が得られたとしても、前記第 2 の被精算情報を前記精算情報の精算に利用できない
ように前記第 2 の課金装置を制御する精算制御ステップと、
を含むことを特徴とする精算方法。